



● 城東地区 ●  
1936 世帯  
男 1830 人  
女 1962 人  
合計 3792 人  
H 28.3.1 現在

## 松本市 町内公民館の掲げる問題点

### 町内公民館長会 ブロック別研修会から

昨年10月10日、第三地区公民館において、松本市町内公民館長会のブロック別研修会が51名の参加を得て開催された。各町内公民館の共通した悩みや問題点として出された意見は、



- 町会運営の
  - 1 担い手不足
  - 2 町会未加入者
  - 3 引継ぎ・ルール化
  - 4 ライフスタイル・価値観
  - 5 町会の規模・単位
  - 6 周辺環境
- 等々、町会の大小にかかわらず町会の役員をしてくれる人が少ないということでした。また、各地区で違った悩みもみられた。

### 課題別学習会から

ブロック別研修会から出された問題点をステップアップす



研修会での意見交換

るために、NPO法人未来地域研究所と松本市町内公民館館長会の共催で12月8日から5回にわたり「課題解決ワークショップ」の勉強会がありました。

- ① やるべきこと
- ② あなたがやりたいこと やれること
- ③ について、少人数のグループに分かれ、スラッシュという「発言しやすい雰囲気」を

重視した手法で、お茶を飲みながら「カフェ」のような雰囲気の中で勉強してききました。

第1回のキーワードは「行動」で、動かなければ何も変わらない。また、できない理由を考えるのではなく、「どうやったらできるか」に頭を使うというものでした。

第2回では、チームを創り仲間を集めました。第3回及び第4回で各チームでの打合せを行い、第5回で仲間を増やすための発表会を行いました。

どこの町会・公民館でも多くの課題を抱えて、その解決方法で頭を痛めていることと思います。ステップアップ方式で一つのテーマに絞り突き詰める事で、課題解決に自ら参画していく必要を痛感しました。

### 松本市地域づくり 市民活動研究集会から

12月19日に「病んでも老いても幸せに暮らせる松本に」という演題で講演があった。

東昌寺住職の、飯島恵道尼僧(ケア集団ハートビート代表)から、「住み慣れた地域で幸せに生きるために」として3つ提案されました。

- ① 地域住民が社会構成員とし

て積極的に関与する。  
②健康づくりの前段階におけるサポートづくりの構築をする。

③地域づくりは、人とつながりとかち合いという方向に意識付けをしていく時期にきている。

ちようど良い塩梅のおせっかいと親密さで見守りたい。

### 第31回 公民館研究集会

平成28年2月14日に松本市中央公民館で行われました。「地域を学びでつなぎ暮らしを創る」が集会全体のテーマでした。

午前中はパネルディスカッション。信州大学教授の井上信宏氏と、尼崎市顧問の船木成記氏をパネリストに、公民館運営審議会委員の御子柴宏氏が司会者でした。

井上氏からは「松本市の公民館の新たな可能性」というテーマで、松本市の地域福祉の取組みを、続いて船木氏から「学習する地域構想の取組み」を話題提供していただきました。

「地域づくりは人づくり。人づくりは、つながりづくり、づくりは学習と実践で」また、「学習と実践は仲間と一緒に

図り解決を言祝ぐ、「地域資源(人材)とは行動力の活動総量」とのことでした。御子柴氏から「今までは行政にやってもらう福祉でしたが、これからは自らやる福祉を。やらされる福祉活動ではなく、どうせやるなら任期中楽しくやりましょう」と締めくくられました。(佐藤)



パネルディスカッション

研究集会分科会に参加して 午後は分科会となり、その中の第6分科会「地域での防災と福祉」に城東公民館職員と町内公民館長が参加しました。

城東地区でも、昨年11月にまちづくり協議会を発足させ、災害に強いまちづくりを目標に掲げました。分科会での報告内容は、先進事例として参考になると思われま。取り入れられることはないか検討の余地がありそうです。(裏面に続く)

○避難所運営訓練について  
【第二地区】

平成27年に防災検討部会を設置した。各町会の自主防災組織を支援すると共に地区全体の取組みを強化した。部会の中に避難所運営委員会を設け、施設管理班、食料班、衛生班、要援護者班など10班に分かれ運営訓練を行った。班ごとに色違いのビブス(ベスト)を着用、胸と背中には班名を表示し、一目で活動内容が分かるようにした。それにより指示が出し易く、班同士の連携がとれた。PTAが入ることにより子どもの参加も多かった。

要援護者班の拡充が課題で、そのためには支援者を増やさなければならぬとのことでした。

○土井尻町会の防災活動について【中央地区】

防災訓練を従来行ってきたが、実施方法がわかりにくいなど住民から不評であったため、平成25年に自主防災組織を見直した。

組織編成表、名簿、住民状況表・備品配置状況表の整備を行った。更に住民状況の調査、非常食の備蓄、地震時の安否確認、負傷者の救援等きめ細かな対応ができるよう

に『行動計画書』を追加した。災害時に活かせるよう、各自の行動と各班の行動を分けるようにした。

住民の約二割の無関心層をどうやって引き込むかが今後の課題とのことでした。

○安否確認カードの取組みについて【新村地区】

非常災害時などに安否確認ができるよう、紙ベースのカード(ささえ愛カード)を作り整備した。カードは各家庭で記入後、隣組長が責任を持って一年保管。更新時に見直しを行い、次の隣組長へ渡すというもの。

隣人同士のコミュニケーションが希薄で、災害時における安否確認に不安があることからカードを作成した。「個人情報を出すことに住民からの抵抗はないか」との質問に対し、「多くの住民は理解してくれる。多少の反対があったとしても、大勢を犠牲にすることはできない」との回答でした。

○防災と福祉の取組みについて【四賀地区】

平成23年から「ささえあい事業」を社会福祉協議会と各町会が話し合いながら進めている。かわり隊(ちよっと

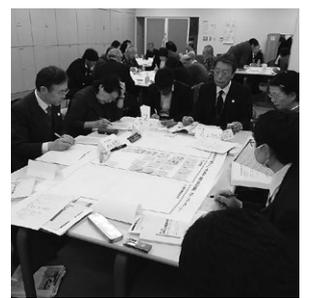
したお手伝い)、つながり隊(電話での安否確認)、お届け隊(手作り配食弁当)、お仕え隊(お出かけの案内や付添)と四つの事業が住民を支えている。

例えば、つながり隊は緊急時に家族と早く連絡がとれるように活動をしている。緊急連絡先を事前に社協に登録してもらうこと、登録者には連絡先ステッカーを玄関に貼り出すこと、カードの携行をお願いしている。このような日頃からのつながりや見守りが防災につながる。

四賀地区でも要援護者に対する支援者を増やすことが課題となっている。昼間若い人は勤めに出勤してしまうので、少し若い高齢者、少し元気な高齢者が支援者になるのが現実的とのことでした。



分科会 事例発表



分科会 グループ討論

○神城断層地震を経験して【長野県小谷村中谷地域】  
〈良かった点など〉

・日頃から16集落が壁のないお付き合いをしていたため、スムーズな避難ができた。  
・各集落の代表者が訓練ルールに基づき安否確認や避難所への誘導を行う事ができた。  
・指定避難所にフリーのWiFi-Fi(無線LAN)でインターネットに接続)が整備されていた。

・避難所運営マニュアルはなかったが、避難所運営委員会を素早く立ち上げたため、スムーズな運営ができた。  
・昼食は配食弁当だったが、朝食夕食は避難所で作ることができた。

〈困った点など〉  
・体育館の避難生活は大変寒く厳しかった。  
・畳みの部屋が欲しかった。  
・避難所運営の経験から、公共施設等については、避難所として使えるように意識して建設すべきだ。

○グループ討論の結果  
〈要支援者対策について〉  
・普段からの身近な付き合いが重要。そこで得られる情報も大事。  
・災害弱者が安心できるような仕組みが必要。  
・町会未加入者や無関心者へのアプローチが必要。  
〈避難所運営について〉  
・スムーズな運営ができるように組織体制、ルール、スペースの確保など事前に決めておくことが必要。  
・複数の人が責任者になりうる体制づくりが必要。(増田)

城東地区防災訓練

3月6日(日)、各町会で一時集合場所への避難訓練を行い、その後福祉ひろばにて防災講座を行いました。ひろばでは、講話の他、AEDによる心肺蘇生訓練、日赤奉仕団による炊き出し訓練等が行われ、全般を通し600人を超える方が参加しました。



消防署職員による講習